

オープンカウンター方式による見積合わせの公示

令和3年11月18日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
北海道新幹線建設局長 竹津 英二

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合わせを実施します。

1. 調達内容

- (1) 番 号 鉄運北海建契第 211116001 号
- (2) 調達件名 事務用物品（脇机他）の購入
- (3) 調達品等の特質・数量等 購入調書による。
- (4) 履行期間 契約締結の日から令和4年1月28日まで
- (5) 納入場所 購入調書による。
- (6) 見積方法及び契約の相手方の決定方法

見積金額は総価を記載すること。また、見積書には内訳書を添付すること。

契約の相手方の決定は、有効な見積りを行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で見積金額で、最も低い価格の見積りを行った者を契約の相手方とする。

見積書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

2. 参加資格

以下の条件を全て満たしたものを、参加資格を有すると確認された者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月1日機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しないものであること。
- (2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格確認者」のうち「2販売 ①事務用品・事務用機器類」に係る競争参加資格の認定を受けているものであること。

なお、令和01・02・03年度の全省庁統一資格において「物品の販売」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けて

いるものとみなす。

- (3) 公示の日から見積合わせの日までの期間、契約に関し当機構理事長又は国の各省各庁から「北海道地区」において指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 見積書の提出等

- (1) 本件見積合わせに参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構オープンカウンター方式実施要領を熟読のうえ、「見積書」を提出すること。
- (2) 見積書の提出場所及び見積手続等に関する問合せ先
〒060-0002
北海道札幌市中央区北2条西1-1 マルイト札幌ビル6階
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局 契約課
TEL 011-231-3489
Email keiyaku.spp@jr-tt.go.jp
- (3) 見積書の提出期限 令和3年12月6日(月) 15時00分
- (4) 見積合わせの日時 令和3年12月6日(月) 15時10分
なお、見積参加者の立会は求めない。

4 その他

- (1) 契約保証金 免除
- (2) 資格審査及び技術提案等の評価にあたって、当機構の退職者がいる企業に対する配慮及び優遇は一切行わない。
- (3) 同等品の確認について
物品の購入においては、規格指定のものを除き、見積に際し納入等を行う物品は購入調書等で指定した規格等と同等以上とします。指定した規格等と異なる規格で見積を行う場合には、見積書提出締切日の前々日(休日を除く)12時までに「同等品確認書」(様式1)及び商品の規格や仕様等が確認できる資料(カタログの写し等)を添付して、北海道新幹線建設局 契約課担当者に持参又は電子メール等により提出して確認を受けて下さい。
「同等品確認書」を受理後、申請の内容を確認し回答致します。